

令和元年度  
泉州南消防組合一般会計  
決算審査意見書

泉州南消防組合監査委員

泉州南監第13号  
令和2年7月29日

泉州南消防組合  
管理者 千代松 大耕 様

泉州南消防組合監査委員  
井 上 雅 文  
二 神 勝

令和元年度泉州南消防組合一般会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度泉州南消防組合一般会計の歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 1 審査の対象

令和元年度泉州南消防組合一般会計歳入歳出決算

## 2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年7月15日

## 3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調整されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼とし、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果等を参考にし、関係職員から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

## 4 審査の結果

決算計数について、一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について照合審査した結果、いずれも地方自治法並びに地方自治法施行令第153条から第165条の8までの収入、支出の各条項及び決算に係る規定等に準拠して作成され、その計数において誤りのないものと認めた。

また、歳入・歳出予算の執行においても、おおむね適正かつ効率的に運用されていることを認めた。

## 5 決算の概要

令和元年度一般会計の決算額は、歳入合計 3,968,435,062 円、歳出合計 3,968,435,062 円の収支均衡決算であり、歳入歳出差引額である形式収支が0円、翌年度へ繰り越すべき財源が0円であることから、実質収支額は0円となっている。

過去3年間における実質収支は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	決 算 額		形式収支 (C) (A)-(B)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
	歳入 (A)	歳出 (B)			
H29	4,311,892	4,310,526	1,366	1,366	0
H30	4,341,506	4,341,506	0	0	0
R元	3,968,435	3,968,435	0	0	0

(1) 歳入の状況

① 分担金及び負担金

自主財源の大部分を占める本消防組合を構成する6市町からの消防費負担金は、予算現額3,796,486,000円に対し、調定額、収入済額とも3,730,913,721円で、前年度と比較して261,104,664円(△6.5%)の減少となっている。

6市町の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

①分担金及び負担金	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比率
予 算 現 額	3,796,486,000	4,048,337,000	△251,851,000	△6.2
調 定 額	3,730,913,721	3,992,018,385	△261,104,664	△6.5
収 入 済 額	3,730,913,721	3,992,018,385	△261,104,664	△6.5
(1) 負担金	3,730,913,721	3,992,018,385	△261,104,664	△6.5
泉佐野市	1,088,669,570	1,164,855,285	△76,185,715	△6.5
泉南市	842,124,408	901,058,653	△58,934,245	△6.5
阪南市	686,310,581	734,342,087	△48,031,506	△6.5
熊取町	508,161,762	543,724,889	△35,563,127	△6.5
田尻町	267,557,941	286,285,330	△18,727,389	△6.5
岬町	338,089,459	361,752,141	△23,662,682	△6.5

② 使用料及び手数料

決算の状況は下表のとおりであり、予算現額 12,393,000 円に対し、調定額、収入済額とも 10,710,634 円で、前年度と比較して 3,096,296 円（△22.4%）の減少となっている。

この主な要因は、許可手数料が 6,793,600 円（△63.3%）減少したことによるものである。

項別の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・%）

②使用料及び手数料	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比率
予算現額	12,393,000	15,346,000	△2,953,000	△19.2
調定額	10,710,634	13,806,930	△3,096,296	△22.4
収入済額	10,710,634	13,806,930	△3,096,296	△22.4
(1) 使用料	2,647,364	1,424,080	1,223,284	85.9
(2) 手数料	8,063,270	12,382,850	△4,319,580	△34.9

③ 国庫支出金

本年度における国庫支出金の予算執行はなかった。

（単位：円・%）

③国庫支出金	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比率
予算現額	—	45,598,000	△45,598,000	皆減
調定額	—	45,146,000	△45,146,000	皆減
収入済額	—	45,146,000	△45,146,000	皆減

④ 府支出金

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 98,938,000 円に対し、調定額、収入済額とも 78,657,599 円で、前年度と比較して 75,671,898 円（2,534.5%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、原子力防災活動資機材維持管理費補助金 1,178,453 円（前年度比△1,807,248 円△60.5%）、G20 大阪サミット消防・救急体制整備費補助金 77,479,146 円（同 皆増）である

（単位：円・%）

④府支出金	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比率
予算現額	98,938,000	3,337,000	95,601,000	2,864.9
調定額	78,657,599	2,985,701	75,671,898	2,534.5
収入済額	78,657,599	2,985,701	75,671,898	2,534.5

⑤ 財産収入

本年度における財産収入の予算執行はなかった。

（単位：円・%）

⑤財産収入	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比率
予算現額	—	0	0	—
調定額	—	1,796,040	△1,796,040	皆減
収入済額	—	1,796,040	△1,796,040	皆減

⑥ 繰越金

本年度における繰越金の予算執行はなかった。

（単位：円・%）

⑥繰越金	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比率
予算現額	—	0	0	—
調定額	—	1,366,000	△1,366,000	皆減
収入済額	—	1,366,000	△1,366,000	皆減

⑦ 諸 収 入

予算現額 27,561,000 円に対し、調定額、収入済額とも 20,353,108 円で、前年度と比較して 7,233,913 円（△26.2%）の減少となっている。この主な要因は、消防広域応援交付金 6,642,974 円が、出動実績がなかったことにより皆減し、高速自動車国道救急業務支弁金が 1,914,840 円（△23.4%）減少したことによるものである。

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

⑦ 諸 収 入	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額	27,561,000	18,898,000	8,663,000	45.8
調 定 額	20,353,108	27,587,021	△7,233,913	△26.2
収 入 済 額	20,353,108	27,587,021	△7,233,913	△26.2
(1) 雑 入	20,353,108	27,586,219	△7,233,111	△26.2
(2) 預金利子	0	802	△802	皆 減

⑧ 組 合 債

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 140,200,000 円に対し、調定額、収入済額とも 127,800,000 円で、対象事業費の減少と消防施設整備事業債（繰越）の皆減に伴い、前年度と比較して 129,000,000 円（△50.2%）減少している。

収入済額の全額が、消防施設整備事業債である。

（単位：円・%）

⑧ 組 合 債	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額	140,200,000	299,100,000	△158,900,000	△53.1
調 定 額	127,800,000	256,800,000	△129,000,000	△50.2
収 入 済 額	127,800,000	256,800,000	△129,000,000	△50.2

(2) 歳出の状況

当初予算額 4,075,178,000 円に補正予算額 400,000 円を加えた予算現額 4,075,578,000 円に対し、支出済額は 3,968,435,062 円、不用額は 107,142,938 円、執行率は 97.4%となっている。

款別の決算状況は、下表のとおりであり、執行率が低い事業（80%以下の執行率かつ 100 万円以上の不用額）は、議会運営事業（20.3%、1,347,058 円）、予防活動事業（予防課）（71.7%、1,458,946 円）、通信設備管理事業（74.5%、1,048,248 円）、公債費償還事業（利子）（78.1%、2,727,167 円）等である。

（単位：円・%）

款別	当初予算額	補正額	継続費 ・繰越額	予備費 ・流用	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会費	3,453,000	0	0	0	3,453,000	1,671,686	1,781,314	48.4
消防費	3,779,300,000	400,000	0	0	3,779,700,000	3,678,454,372	101,245,628	97.3
公債費	291,425,000	0	0	0	291,425,000	288,309,004	3,115,996	98.9
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	4,075,178,000	400,000	0	0	4,075,578,000	3,968,435,062	107,142,938	97.4

款別の決算状況は以下のとおりである。

① 議会費

議会費の決算状況は次表のとおりであり、支出済額は 1,671,686 円で前年度と比較して 859,750 円（△34.0%）減少している。これは、行政視察の縮小により、議会運営事業が前年度と比較して 719,494 円（△67.7%）減少したこと等によるものである。

（単位：円・%）

(1) 議会費	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1 議会費				
予算現額	3,453,000	3,450,000	3,000	0.1
支出済額	1,671,686	2,531,436	△859,750	△34.0



## ② 消 防 費

消防費の支出済決算額は 3,678,454,372 円で、前年度と比較して 371,020,333 円（△9.2%）減少している。

目別の決算状況は下表のとおりであり、対前年度比で増減の大きい主な事業は、常備消防費では、G20大阪サミット消防特別警戒事業（警備課）が 77,479,146 円（皆増）増加した一方、退職手当の減少等により人件費事業が 238,584,471 円（△7.0%）、市場消防署の解体に伴い空調設備借上料の支払いが完了したことにより、庁舎管理事業（泉佐野署）が 16,010,611 円（△32.0%）それぞれ減少している。

消防施設費では、平成30年度に、救助工作車配備にかかる消防車両購入事業（警備課）173,498,679 円、日根野出張所移転事業（繰越）98,862,384 円、市場消防署解体事業 71,435,520 円がそれぞれ完了した。一方で令和元年度事業として、泉佐野署、熊取署、阪南署、岬署にて高規格救急車の消防車両購入事業があり、それぞれ 33,429,492 円（皆増）を支出しているが、消防施設費全体としては、198,690,526 円（△55.7%）減少している。

災害対策費では、原子力防災資機材等管理事業が 1,641,382 円（△58.2%）減少している。

（単位：円・%）

（1）消 防 費		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		3,779,700,000	4,126,132,000	△346,432,000	△8.4
1	常備消防費	3,603,535,000	3,726,014,076	△122,479,076	△3.3
2	消防施設費	174,069,000	396,780,924	△222,711,924	△56.1
3	災害対策費	2,096,000	3,337,000	△1,241,000	△37.2
支 出 済 額		3,678,454,372	4,049,474,705	△371,020,333	△9.2
1	常備消防費	3,519,377,279	3,690,065,704	△170,688,425	△4.6
2	消防施設費	157,898,640	356,589,166	△198,690,526	△55.7
3	災害対策費	1,178,453	2,819,835	△1,641,382	△58.2

### ③ 公 債 費

目別の決算状況は下表のとおりであり、元金と利子を合わせた公債費の支出済決算額は288,309,004円で、前年度と比較して1,190,932円(△0.4%)減少している。これは、消防施設整備事業債における平成30年度の償還完了分と令和元年度の新規借入分の元利償還金の差額となっている。

(単位：円・%)

(1) 公債費		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		291,425,000	301,400,000	△9,975,000	△3.3
1	元 金	278,980,000	286,080,000	△7,100,000	△2.5
2	利 子	12,445,000	15,320,000	△2,875,000	△18.8
支出済額		288,309,004	289,499,936	△1,190,932	△0.4
1	元 金	278,591,171	280,356,516	△1,765,345	△0.6
2	利 子	9,717,833	9,143,420	574,413	6.3

なお、各年度における組合債(元金)の借入及び償還状況と年度末未償還残高は、次表のとおりであり、令和元年度末の未償還額は2,111,625,650円で、前年度末と比較して150,791,171円減少している。

(単位：円)

年 度	借 入 額	償 還 額	年度末未償還額	対前年度増減額
平成25年度	59,700,000	0	59,700,000	59,700,000
平成26年度	717,500,000	0	777,200,000	717,500,000
平成27年度	797,200,000	10,600,000	1,563,800,000	786,600,000
平成28年度	470,800,000	143,067,747	1,891,532,253	327,732,253
平成29年度	617,000,000	222,558,916	2,285,973,337	394,441,084
平成30年度	256,800,000	280,356,516	2,262,416,821	△23,556,516
令和元年度	127,800,000	278,591,171	2,111,625,650	△150,791,171

#### ④ 予 備 費

予備費の令和元年度における支出はなかった。

### 6 審 査 意 見

火災・救助・予防等に関する業務が複雑かつ多様化する昨今、令和元年度には、新型コロナウイルス関連に対応する業務が新たに生じ、現在でも終息の兆しが見えない。

また、消防行政が担う防災業務については、日常における火災や自然災害等に対する備えに関する業務に加え、令和元年度にはG20大阪サミットでの消防特別警戒事業を実施する等、規模が拡大するとともに管内に関西国際空港を有する本消防組合の重要性も高まっている。

これらの業務に対応するための経費の増大が予測され、本消防組合においても今後とも厳しい財政運営が求められる状況の中、令和元年度に「第1次 将来構想計画」を策定したところであり、その基本構想である「安全で安心して暮らせる泉州南」の実現に向け、さらなる行政改革の着実な実行による効率的な事業運営のもと、広域化のメリットを最大限発揮した消防力の強化による充実した消防行政サービスの持続に、引き続き努められたい。

